

四半期報告書

(平成23年度第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

株式会社**商船三井**

本店 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号

(E04236)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(2) 四半期連結貸借対照表	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	平成23年度第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社 商船三井
【英訳名】	Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 武藤 光一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
【電話番号】	東京（03）3587局7026番(代表) 東京（03）3587局7041番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 中島 孝、経理部長 堀口 英夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)3587局7026番(代表) 東京(03)3587局7041番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 中島 孝、経理部長 堀口 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 商船三井 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号） 株式会社 商船三井 関西支店 （大阪市北区中之島三丁目3番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成22年度 第3四半期 連結累計期間	平成23年度 第3四半期 連結累計期間	平成22年度
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	1,180,474	1,073,671	1,543,660
経常利益又は経常損失(△)（百万円）	105,625	△18,669	121,621
四半期（当期）純利益又は 四半期純損失(△)（百万円）	56,083	△25,141	58,277
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△65,608	△55,330	13,886
純資産額（百万円）	661,660	674,922	740,247
総資産額（百万円）	1,871,922	1,890,477	1,868,740
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 四半期純損失金額(△)（円）	46.92	△21.03	48.75
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	45.24	—	47.02
自己資本比率（%）	31.06	31.46	35.36
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	148,177	△11,099	181,755
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△121,372	△101,177	△134,785
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△16,210	101,288	△63,759
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	93,662	51,685	65,477

回次	平成22年度 第3四半期 連結会計期間	平成23年度 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)（円）	6.55	△7.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 平成23年度第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、セグメント情報の区分ごとに、当該事業に携わっている主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間（平成23年4月1日から12月31日までの9ヶ月）の世界経済は、先進国経済が低成長にとどまる一方、新興国経済が堅調な内需を背景に世界全体の経済成長を支えてきましたが、景気減速の兆候が一部新興国に見え始めています。米国経済は年度当初において、失業率の高止まりに加え資源エネルギー価格高騰の影響により低迷しましたが、企業の好業績を背景に住宅市場をはじめ生産・消費回復等の明るい兆しが見え始めており、一層の回復が期待されます。ユーロ圏周辺国の財政破綻危機問題を抱える欧州経済は、ユーロ安を背景として好調であった輸出も鈍化し、景気は後退しています。中国では、金融引き締め政策によりインフレ圧力が低下し、伸び率は鈍化したものの堅調な景気拡大が旺盛な内需を背景に続いています。我が国では、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱、電力供給不安、国内消費低迷に加え、史上最高値を更新した円高やタイ洪水被害の影響、海外景気の減速等厳しい状況が続きましたが、復興需要の本格化をうけた内需拡大による成長が期待されます。

海運市況のうち、ドライバルク船市況について、ケープサイズは、昨年初頭から荷動きが落ち込み、更に、新造船の供給圧力を背景として低調に推移しましたが、10月中旬にUS\$30,000台まで回復した後、概ね底堅く推移しました。油送船市況について、原油船（VLCC）及び石油製品船は、新造船の供給圧力等を背景に低迷し続け、北半球の冬季需要の高まりにより改善はみられたものの、上値は重く推移しました。コンテナ船については、東西航路を中心に荷動きが想定より伸び悩んだことに加え、タイ洪水被害により同国発着荷動きが落ち込んだことや船舶燃料油価格の上昇等もあり、損益は大きく圧迫されました。

当第3四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥8.43/US\$円高の¥79.10/US\$となりました。一方、当第3四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比\$181/MT上昇して\$656/MTとなり、為替レートと同様、損益圧迫要因となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の業績は、前年同期比で大幅に悪化し損失を計上しました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績及び対前年同期比較は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増減額/増減率
売上高(億円)	11,804	10,736	△1,068 / △9.0%
営業損益(億円)	1,083	△183	△1,266 / -%
経常損益(億円)	1,056	△186	△1,242 / -%
四半期純損益(億円)	560	△251	△812 / -%
為替レート(9ヶ月平均)	¥87.53/US\$	¥79.10/US\$	△¥8.43/US\$
船舶燃料油価格(9ヶ月平均)	US\$475/MT	US\$656/MT	US\$181/MT

また、セグメントごとの売上高、セグメント損益（経常損益）及び概況は次のとおりです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	6,030	5,357	△673 / △11.2%
	628	△64	△692 / -%
コンテナ船事業	4,543	4,137	△406 / △8.9%
	339	△226	△565 / -%
フェリー・内航事業	390	394	4 / 1.2%
	0	△6	△7 / -%
関連事業	921	927	5 / 0.6%
	80	72	△7 / △9.4%
その他	109	121	12 / 11.1%
	21	38	17 / 83.2%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

①不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ドライバルク船市況について、ケーブサイズは、昨年初頭から荷動きが落ち込み、更に新造船の供給圧力を背景として、備船料市況は低調に推移しましたが、春先からの出荷回復に加え、老齢船の解撤や減速航海によって船腹量が引き締まったこと等を背景に、10月中旬にはUS\$30,000台まで回復しました。中国景気の減速懸念もあり一時US\$22,000台まで軟化する局面もありましたが、昨年末まではUS\$30,000前後で概ね底堅く推移しました。一方、パナマックス以下の一般不定期船は、北米・南米穀物やインドネシア石炭の輸出等、荷動きは底堅く推移しましたが、新造船の供給圧力を背景に備船料市況の軟化基調は変わらず、パナマックス、ハンディマックス共に上値はUS\$16,000台に限られました。以上の市況環境により変動する収益のほか、鉄鋼原料船、電力炭船、木材チップ船等の長期契約による安定的な利益を確保したものの、当第3四半期連結累計期間は、市況悪化により前年同期比大幅な減益となりました。

<油送船・LNG船>

油送船部門について、原油船（VLCC）市況及び石油製品船市況は、新造船の供給圧力等を背景に低迷し続けました。北半球の冬季需要の高まりをうけて市況レベルに改善がみられたものの、上値は重く推移しました。LPG船（VLGC）市況は、中東からのLPG輸出が堅調に推移したことを背景に上昇基調にありましたが、年末にかけて船腹需要に一服感が出てきたことから、11月下旬以降、市況は軟化しました。更なる減速航海による燃料費削減等のコスト削減を引き続き推進したものの、当第3四半期連結累計期間は、主に原油船、石油製品船の市況低迷により、損失を計上しました。LNG船部門については、日本の電力不足等に対応したLNG追加需要を背景に中短期備船マーケットが高騰しました。当第3四半期連結累計期間の部門損益としては、長期輸送契約により安定収益を確保し、また短期備船マーケットへの本船投入により利益を得たものの、円高等の影響により前年同期比減益となりました。

<自動車船>

自動車船部門につきましては、3月に発生した東日本大震災の影響により、日本出し荷量が大幅に減少したことをうけて、前年同期比大幅な減益となりました。長引く円高の影響等の懸念材料はあるものの、部門損益は改善局面にあります。引き続きあらゆるコスト削減・合理化を追求し業績の早期改善に取り組んでおります。

②コンテナ船事業

コンテナ船事業については、東西航路を中心に荷動きが想定より伸び悩み、需給が軟化した結果、運賃が下落したこと、更にタイでの洪水被害により同国発着荷動きが落ち込んだこと、また、船舶燃料油価格の上昇による燃料費増もあり、損益を大きく圧迫しました。一方で、サービス改編によるスペース供給調整、更なる減速航海の深度化による燃料費削減等のコスト削減を行うことによって損益改善に取り組みましたが、当第3四半期連結累計期間は大幅な損失を計上しました。

③フェリー・内航事業

フェリー事業については、震災影響により第1四半期に大きな減収・減益となり、その後の営業体制の正常化及び復興需要の取り込み等で震災影響の緩和に努めたものの挽回には至らず、前年同期比減収・減益となりました。内航事業については前年同期比増収・増益となりましたが、フェリー・内航事業セグメント全体では損失を計上しました。

④関連事業

不動産事業については、賃貸オフィスマーケットの空室率が依然高止まりしている中で、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル㈱は、高い稼働率を達成し、堅調な業績を維持しました。客船事業については、集客が伸び悩み、損失を計上しました。客船事業以外の関連事業の業績も総じて前年同期比低調に推移しました。これらの結果、関連事業セグメントでは、前年同期比減益となりました。

⑤その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、当第3四半期連結累計期間は前年同期比で増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ137億円減少し、516億円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって支出された資金は110億円（前年同四半期連結累計期間は1,481億円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が299億円、法人税等の支払額が426億円となった一方、減価償却費が626億円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は1,011億円（前年同四半期連結累計期間比201億円の支出減）となりました。これは主に船舶を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出1,322億円、同有形及び無形固定資産の売却による収入282億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は1,012億円（前年同四半期連結累計期間は162億円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,909億円、長期借入金の返済による支出874億円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は168百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,154,000,000
計	3,154,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,206,286,115	1,206,286,115	東京、名古屋、大阪 (以上 市場第一部)、 福岡の各証券取引所	単元株式数は1,000株で あります。
計	1,206,286,115	1,206,286,115	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日 ～ 平成23年12月31日	—	1,206,286	—	65,400	—	44,371

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 12,915,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,184,533,000	1,184,533	同 上
単元未満株式	普通株式 8,838,115	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	1,206,286,115	—	—
総株主の議決権	—	1,184,533	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24,000株（議決権の数24個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	10,227,000	—	10,227,000	0.85
大阪船舶株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目18番11号	144,000	—	144,000	0.01
第一中央汽船株式会社	東京都中央区新富二丁目14番4号	2,544,000	—	2,544,000	0.21
計	—	12,915,000	—	12,915,000	1.07

（注） 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が12,286株（議決権の数12個）あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,180,474	1,073,671
売上原価	1,005,389	1,023,633
売上総利益	175,084	50,037
販売費及び一般管理費	66,774	68,413
営業利益又は営業損失(△)	108,309	△18,375
営業外収益		
受取利息	1,115	779
受取配当金	3,015	5,827
持分法による投資利益	6,830	2,594
その他営業外収益	2,361	4,166
営業外収益合計	13,322	13,367
営業外費用		
支払利息	8,661	8,253
為替差損	4,883	2,714
デリバティブ評価損	1,366	1,678
その他営業外費用	1,095	1,016
営業外費用合計	16,006	13,662
経常利益又は経常損失(△)	105,625	△18,669
特別利益		
固定資産売却益	4,899	6,877
投資有価証券売却益	1,089	225
備船解約金	1,460	86
その他特別利益	1,441	1,705
特別利益合計	8,891	8,894
特別損失		
固定資産売却損	2,518	366
固定資産除却損	3,771	1,052
減損損失	8,826	1,685
投資有価証券評価損	448	14,494
備船解約金	5,944	341
その他特別損失	2,441	2,284
特別損失合計	23,949	20,224
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	90,567	△29,999
法人税等	31,542	△8,076
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	59,024	△21,923
少数株主利益	2,941	3,218
四半期純利益又は四半期純損失(△)	56,083	△25,141

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	59,024	△21,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,162	△3,163
繰延ヘッジ損益	△87,816	△14,879
為替換算調整勘定	△7,492	△6,042
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,161	△9,321
その他の包括利益合計	△124,633	△33,407
四半期包括利益	△65,608	△55,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,165	△57,041
少数株主に係る四半期包括利益	1,556	1,711

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,788	45,684
受取手形及び営業未収金	128,208	130,486
有価証券	29	7,019
たな卸資産	46,547	50,577
繰延及び前払費用	51,172	59,679
繰延税金資産	5,752	6,522
その他流動資産	47,536	75,215
貸倒引当金	△592	△322
流動資産合計	344,443	374,862
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	744,155	802,357
建物及び構築物（純額）	131,288	125,075
機械装置及び運搬具（純額）	10,350	9,432
器具及び備品（純額）	3,969	3,508
土地	216,103	216,125
建設仮勘定	150,114	121,822
その他有形固定資産（純額）	1,841	1,665
有形固定資産合計	1,257,823	1,279,988
無形固定資産	9,187	10,128
投資その他の資産		
投資有価証券	191,870	163,735
長期貸付金	18,198	15,921
長期前払費用	21,917	21,195
繰延税金資産	7,116	7,547
その他長期資産	20,855	19,559
貸倒引当金	△2,672	△2,461
投資その他の資産合計	257,286	225,498
固定資産合計	1,524,297	1,515,615
資産合計	1,868,740	1,890,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	130,752	131,507
社債短期償還金	10,242	7,584
短期借入金	111,720	110,631
未払法人税等	27,409	4,375
前受金	20,281	26,242
繰延税金負債	93	403
引当金		
賞与引当金	4,600	2,721
役員賞与引当金	243	149
米国独禁法関連引当金	—	141
引当金計	4,844	3,012
コマーシャル・ペーパー	21,500	13,500
その他流動負債	47,424	50,381
流動負債合計	374,268	347,638
固定負債		
社債	160,157	183,552
長期借入金	399,382	482,747
リース債務	20,080	18,462
繰延税金負債	19,441	17,179
引当金		
退職給付引当金	14,310	14,201
役員退職慰労引当金	2,027	1,973
特別修繕引当金	16,908	13,451
引当金計	33,246	29,627
その他固定負債	121,916	136,347
固定負債合計	754,225	867,917
負債合計	1,128,493	1,215,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,516	44,490
利益剰余金	664,645	630,407
自己株式	△7,181	△7,151
株主資本合計	767,380	733,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,488	11,058
繰延ヘッジ損益	△68,355	△88,402
為替換算調整勘定	△52,718	△61,140
その他の包括利益累計額合計	△106,585	△138,484
新株予約権	1,870	2,005
少数株主持分	77,581	78,255
純資産合計	740,247	674,922
負債純資産合計	1,868,740	1,890,477

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	90,567	△29,999
減価償却費	57,810	62,683
減損損失	8,826	1,685
持分法による投資損益(△は益)	△6,830	△2,594
投資有価証券評価損益(△は益)	448	14,494
引当金の増減額(△は減少)	△2,667	△5,706
受取利息及び受取配当金	△4,131	△6,606
支払利息	8,661	8,253
投資有価証券売却損益(△は益)	△972	△224
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,389	△5,458
為替差損益(△は益)	997	2,703
売上債権の増減額(△は増加)	△10,026	△3,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,287	△4,210
仕入債務の増減額(△は減少)	7,705	1,709
その他	13,596	△5,929
小計	163,088	27,098
利息及び配当金の受取額	7,191	12,699
利息の支払額	△8,858	△8,294
法人税等の支払額	△13,243	△42,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,177	△11,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,022	△1,057
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,168	677
有形及び無形固定資産の取得による支出	△197,727	△132,244
有形及び無形固定資産の売却による収入	74,556	28,247
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	△1,935
長期貸付けによる支出	△3,371	△1,245
長期貸付金の回収による収入	1,553	7,838
その他	2,471	△1,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,372	△101,177

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額 (△は減少)	78	25
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,280	△7,730
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,500	△8,000
長期借入れによる収入	57,320	190,995
長期借入金の返済による支出	△82,678	△87,453
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	△5,449	△8,128
自己株式の取得による支出	△69	△24
自己株式の売却による収入	18	28
配当金の支払額	△9,640	△9,050
少数株主への配当金の支払額	△957	△1,243
その他	△613	1,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,210	101,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,004	△2,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,590	△13,791
現金及び現金同等物の期首残高	85,894	65,477
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	177	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 93,662	* 51,685

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新規に設立しましたAQUARIUS LNG SHIPPING LTD. を含む9社を連結の範囲に含めております。また、国際コンテナターミナル㈱を含む3社は合併による消滅等により、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。 第2四半期連結会計期間より、新規に設立しましたMERMAID TANKERS INC. を含む2社を連結の範囲に含めております。また、G. HAWK NAVIGATION S. A. を含む3社は合併による消滅等により、第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間より、新規に設立しましたMOG LNG TRANSPORT S. A. を含む4社を連結の範囲に含めております。また、関西汽船㈱を含む3社は合併による消滅等により、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。	
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したDUQM MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A. を含む3社を持分法適用の範囲に含めております。また、パダック・エル・エヌ・ジー輸送㈱は清算終了したため、第1四半期連結会計期間において持分法適用の範囲から除外しております。 第2四半期連結会計期間において、UNITED CAR TRANSPORT CORP., S. A. は清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)		
1 偶発債務 保証債務等			1 偶発債務 保証債務等		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の 内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の 内容
JOINT GAS TWO LTD.	9,076 (US\$109,160千)	支払備船料他	JOINT GAS TWO LTD.	9,118 (US\$117,291千)	支払備船料他
ICE GAS LNG SHIPPING COMPANY LIMITED	8,513 (US\$102,382千)	船舶設備資金 借入金他	ICE GAS LNG SHIPPING COMPANY LIMITED	8,769 (US\$112,811千)	船舶設備資金 借入金他
JOINT GAS LTD.	6,257 (US\$75,254千)	支払備船料他	JOINT GAS LTD.	6,271 (US\$80,678千)	支払備船料他
MONTERIGGIONI INC.	5,714 (US\$62,306千他)	支払備船料他	MONTERIGGIONI INC.	5,371 (US\$67,737千他)	支払備船料他
MAPLE LNG TRANSPORT INC.	4,135	船舶設備資金 借入金	MAPLE LNG TRANSPORT INC.	3,892	船舶設備資金 借入金
INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 1) LTD. / INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 2) LTD.	3,174 (US\$38,178千)	金利スワップ 関連他	INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 1) LTD. / INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 2) LTD.	2,964 (US\$38,136千)	金利スワップ 関連他
PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 3 LTD.	3,028 (US\$36,424千)	船舶設備資金 借入金他	PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 3 LTD.	2,787 (US\$35,856千)	船舶設備資金 借入金他
PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 2 LTD.	2,996 (US\$36,034千)	船舶設備資金 借入金他	PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 2 LTD.	2,751 (US\$35,390千)	船舶設備資金 借入金他
PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 1 LTD.	2,987 (US\$35,928千)	船舶設備資金 借入金他	PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 1 LTD.	2,729 (US\$35,109千)	船舶設備資金 借入金他
CAMARTINA SHIPPING INC.	2,818 (US\$33,894千)	船舶設備資金 借入金	CAMARTINA SHIPPING INC.	2,488 (US\$32,014千)	船舶設備資金 借入金他
DUQM MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A.	2,767 (US\$33,280千)	船舶設備資金 借入金	DUQM MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A.	2,437 (US\$31,360千)	船舶設備資金 借入金
LNG EBISU SHIPPING CORPORATION	2,326	船舶購入資金 借入金	LNG EBISU SHIPPING CORPORATION	2,215	船舶購入資金 借入金
HAIMA MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A.	2,104 (US\$25,306千)	船舶設備資金 借入金	HAIMA MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A.	1,853 (US\$23,846千)	船舶設備資金 借入金

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 53,999	現金及び預金勘定 45,684
預入期間が3か月を超える定期預金 △309	預入期間が3か月を超える定期預金 △998
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 39,972	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 7,000
現金及び現金同等物 93,662	現金及び現金同等物 51,685

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,588	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	5,980	5.0	平成22年9月30日	平成22年11月22日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,980	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,990	2.5	平成23年9月30日	平成23年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専 用船事業	コンテナ 船事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	602,318	453,132	38,877	80,595	1,174,923	5,550	1,180,474	—	1,180,474
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	760	1,201	151	11,526	13,638	5,398	19,037	(19,037)	—
計	603,078	454,333	39,028	92,121	1,188,562	10,949	1,199,511	(19,037)	1,180,474
セグメント利益	62,808	33,929	80	8,051	104,871	2,118	106,989	(1,363)	105,625

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,363百万円には、セグメント間取引消去△773百万円及び各報告セグメントに配賦しえない全社収益及び全社費用△590百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不定期専用船事業」及び「コンテナ船事業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について売却を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「不定期専用船事業」で2,660百万円、「コンテナ船事業」で6,166百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専 用船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	535,033	412,468	39,327	80,978	1,067,807	5,863	1,073,671	－	1,073,671
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	738	1,255	159	11,730	13,885	6,298	20,183	(20,183)	－
計	535,772	413,723	39,486	92,709	1,081,692	12,162	1,093,855	(20,183)	1,073,671
セグメント利益又は 損失(△)	△6,443	△22,653	△654	7,297	△22,454	3,881	△18,573	(96)	△18,669

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△96百万円には、セグメントに配分していない全社損益△1,490百万円、管理会計調整額2,208百万円及びセグメント間取引消去△814百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不定期専用船事業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について売却を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,685百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	46.92円	△21.03円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	56,083	△25,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	56,083	△25,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,195,377	1,195,301
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45.24円	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	44,375	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年7月30日取締役会決議により付与された新株予約権方式のストック・オプション (株式の数1,710千株)	平成23年7月25日取締役会決議により付与された新株予約権方式のストック・オプション (株式の数1,720千株)

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………2,990百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年11月22日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社 商船三井

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜村 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社商船三井及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。